






令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業計画について

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 「337,497千円」
 (内訳：推奨事業メニュー分 86,027千円 低所得世帯支援枠分 251,470千円)

(1) 推奨事業メニュー分 [計4事業：86,027千円]

No.	SDGs	事業名	事業の概要	事業費(千円)	担当課
①		令和5年度 エネルギー・物価高騰に直面する高齢者世帯への生活支援臨時給付金事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰による生活への影響を考慮して、65歳以上の高齢者世帯の生活を支援するため、給付金を支給する。 65歳以上の高齢者のみ世帯のうち住民税課税世帯へ15千円を支給する。 (1)2,300世帯×15千円=34,500千円、(2)消耗品費一式80千円、(3)印刷製本費一式190千円 (4)通信運搬費680千円、(5)振込手数料290千円、(6)対象者抽出・通知書等封入封緘業務委託料1,202千円	36,942	福祉課
②		令和5年度 エネルギー・物価高騰等に直面する在宅介護サービス及び在宅障がい児者福祉サービス利用者への給付金事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰による生活への影響を考慮して、在宅介護サービス及び在宅障がい児者福祉サービスを利用している者を支援するため、給付金を支給する。 在宅介護サービス及び在宅障がい児者福祉サービスを利用している者へ20千円を支給する。 (1)1,250人×20千円=25,000千円、(2)消耗品費一式35千円、(3)印刷製本費一式98千円 (4)通信運搬費350千円、(5)振込手数料170千円	25,653	福祉課
③		令和5年度 エネルギー価格等の高騰に直面する社会生活サポート事業者支援事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている介護サービス事業所及び障がいサービス事業所の負担を軽減し、安定的な運営の支援を行うため、エネルギー等価格高騰分を支援金として支給するもの。 介護及び障がいサービス事業所での電気代等高騰分として、サービス種別により6万円～60万円を支給する。 (1)介護サービス事業所(42事業者19団体) 8,040千円(2)障がいサービス事業所(29事業者10団体) 6,000千円 (3)通信運搬費10千円、(4)振込手数料5千円	14,055	福祉課
④		令和5年度 物価高騰等に直面する小中学生世帯への学校給食費負担軽減事業	食料品価格等の物価高騰による生活への影響を考慮して、小中学校に就学する児童生徒の保護者が負担する給食費について、賄材料費の物価高騰分を支援することで、保護者の経済的負担を軽減するもの。 町内外の小中学校へ就学する児童生徒2,630人の給食の賄材料費物価高騰分について支援する。 令和4年度1食当たりの給食費実績 小学生 312円(徴収単価285円) 中学生 367円(徴収単価340円)小中学校とも1食あたり27円の増 令和5年度当初1食当たりの給食費見込(1食当たりの徴収単価に30円の増額を見込む) 小学生 315円 中学生 370円 令和5年度4月～9月分の1食当たりの給食費の平均 小学生 336円 中学生 387円 1食あたり49円の増(1食あたり19円の不足) ○令和5年度中の1食当たりの給食費不足額を20円増額で見込む 不足額 小学生 1,717人×180日×20円=6,181,200円 中学生 913人×175日×20円=3,195,500円 合計 9,377千円	9,377	教育総務課

(2) 低所得世帯支援枠分 [計1事業：251,470千円]

No.	SDGs	事業名	事業の概要	事業費 (千円)	担当課
⑤		令和5年度 住民税非課税世帯等に対する追加臨時特別給付金事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰による生活への影響を考慮して、特に家計への影響が大きい低所得世帯(令和5年度住民税非課税世帯等)に対して、1世帯あたり7万円の現金を支給のお知らせ等の送付による「プッシュ型」で給付するもの。 (1)給付金3,500世帯×70千円=245,000千円、 (2)消耗品費1,942千円、(3)印刷製本費539千円、(4)通信運搬費759千円、 (5)口座振込手数料418千円、(6)システム構築委託料1,870千円、(7)通知書等封入封緘業務委託料942千円	251,470	福祉課